歳　出

義務的経費(人件費)

育児休業職員等の代替として任期付職員の活用を図ることなどで、一般会計に計上する職員数が前年度に対し19人増の2,320人となるとともに、平成26年度給与改定により給料等が増額となったことから、前年度比2.0%増の201億4,900万円を見込んでいます。

義務的経費(扶助費・公債費)

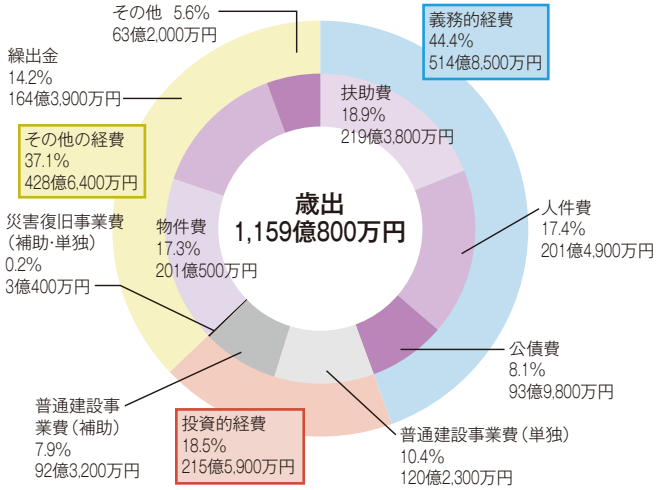
扶助費は、障害者総合支援法に係る各種給付費や生活保護費などの増額で、前年度比4.4%増の219億3,800万円、公債費は前年度比10.6%減の93億9,800万円を見込んでいます。

投資的経費

普通建設事業費は、補助事業として、新最終処分場・リサイクルセンター整備事業のほか、防災物流施設整備事業、小・中学校施設の大規模改造事業などの事業費として、92億3,200万円を見込んでいます。

また、単独事業として市民生活に密着した道路整備などの事業費をはじめ、(仮称)下之川住民交流施設整備事業、道の駅津かわげ整備事業、白山消防署一志分署整備事業、小・中学校施設の維持補修などの事業費として、120億2,300万円を見込んでいます。

災害復旧事業では、平成26年度に発生した災害の復旧経費３億400万円を見込み、投資的経費全体で前年度比8.5%増の215億5,900万円を見込んでいます。



リサイクルセンターイメージ

道の駅津かわげイメージ

性質別歳出の状況

歳出(性質)			予算額	前年度比増減額
義務的経費	人件費		201億4,900万円	4億円
	扶助費		219億3,800万円	9億1,900万円
	公債費		93億9,800万円	▲ 11億1,800万円
	小　計		514億8,500万円	2億　100万円
投資的経費	普通建設事業費	補助	92億3,200万円	32億3,100万円
		単独	120億2,300万円	▲ 18億　700万円
	災害復旧事業費	補助	2億7,500万円	2億4,800万円
		単独	2,900万円	2,100万円
	小　計		215億5,900万円	16億9,300万円
その他の経費	物件費		201億　500万円	19億1,100万円
	繰出金		164億3,900万円	9億2,100万円
	補助費等		49億6,800万円	▲　1億　300万円
	維持補修費		9億9,600万円	1,500万円
	その他		3億5,600万円	5,200万円
	小　計		428億6,400万円	27億9,600万円
合　計			1,159億　800万円	46億9,000万円

目的別歳出の状況

歳出(科目)	予算額	前年度比増減額
議会費	6億7,500万円	3,000万円
総務費	156億4,700万円	16億4,400万円
民生費	370億6,500万円	4億　600万円
衛生費	174億4,900万円	27億9,200万円
労働費	5,900万円	100万円
農林水産業費	32億8,200万円	5億8,100万円
商工費	14億5,700万円	2億9,000万円
土木費	152億2,300万円	11億5,200万円
消防費	40億7,500万円	▲ 10億9,900万円
教育費	110億9,600万円	▲　2億5,600万円
災害復旧費	3億　400万円	2億6,800万円
公債費	93億9,800万円	▲ 11億1,800万円
諸支出金	7,800万円	▲　100万円
予備費	1億円	0円
合　計	1,159億　800万円	46億9,000万円